

一般廃棄物処理有料化に係るアンケート調査結果

目 次

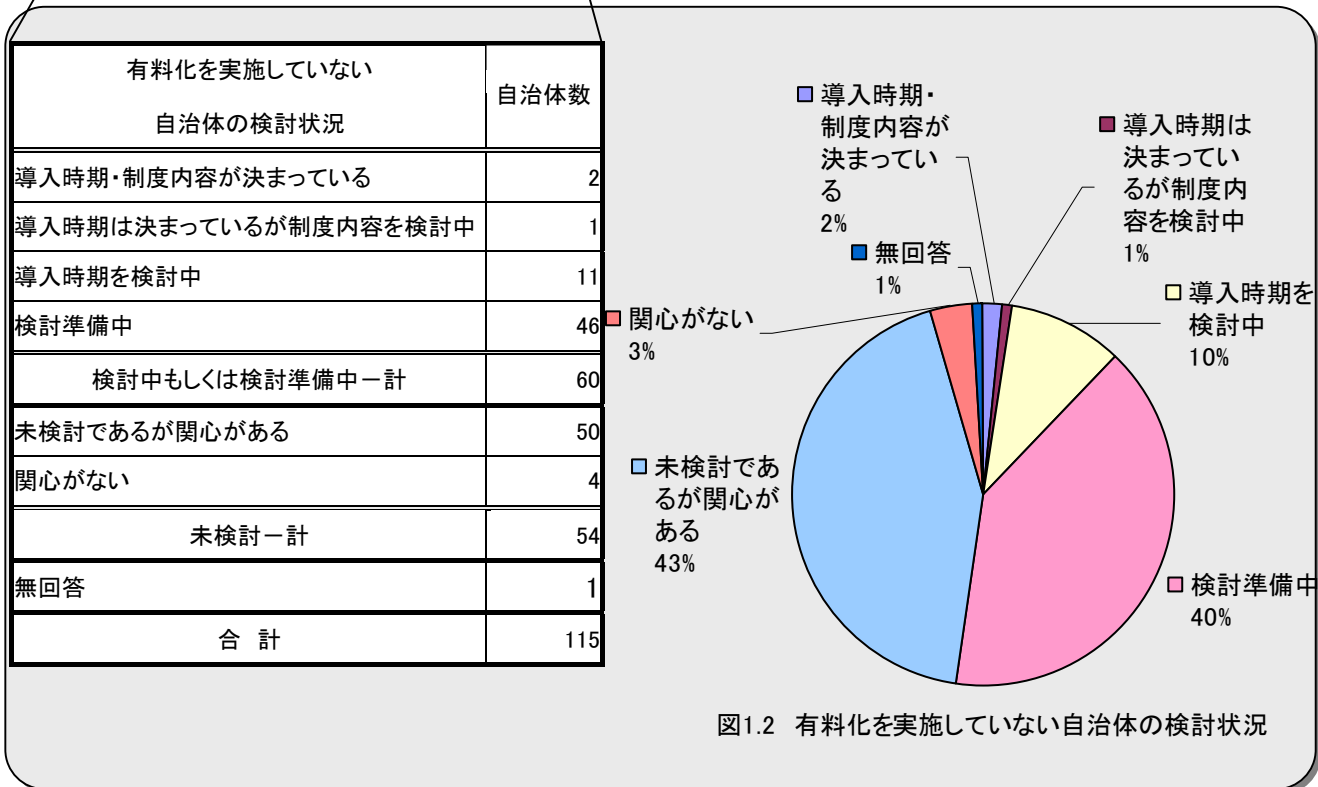
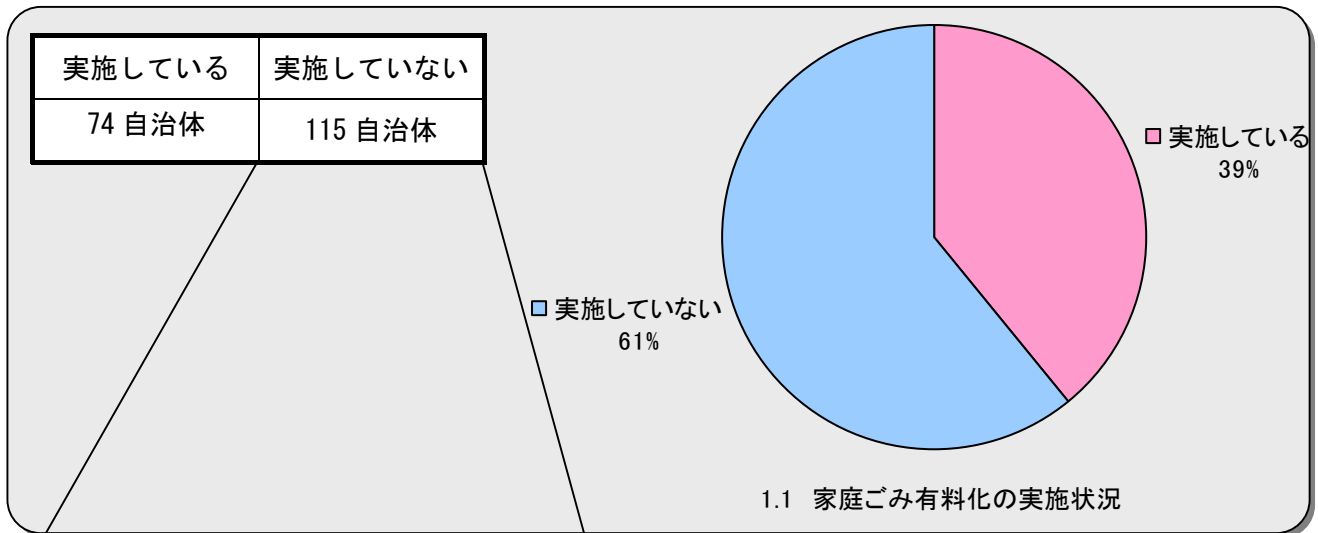
1.	家庭ごみ有料化の実施・検討状況	1
1.1	実施・検討状況（全体）	1
1.2	地方区分ごとの集計結果	2
1.3	世帯規模ごとの集計結果	3
1.4	廃棄物関連施策の導入状況	4
2.	有料化をすでに導入実施されている自治体のアンケート集計結果	6
3.	有料化を実施されていない自治体のアンケート集計結果	16

1. 家庭ごみ有料化の実施・検討状況

1.1 実施・検討状況（全体）

有効回答を得た189自治体のうち、39%にあたる74自治体が家庭ごみの有料化を実施しており、実施済み自治体が全体の半数に満たない結果となった。（図1.1参照）

有料化を実施していない自治体の検討状況は図1.2に示すとおりであり、実施をしていない115自治体うち60自治体が有料化を検討中もしくは検討準備中となっている。未検討の自治体は54自治体で全体の29%となった。



1.2 地方区分ごとの集計結果

地方別	実施している	実施していない
北海道	7	2
東北	3	13
関東	17	46
中部	12	20
近畿	11	25
中国	11	2
四国	1	1
九州	12	6
合計	74	115

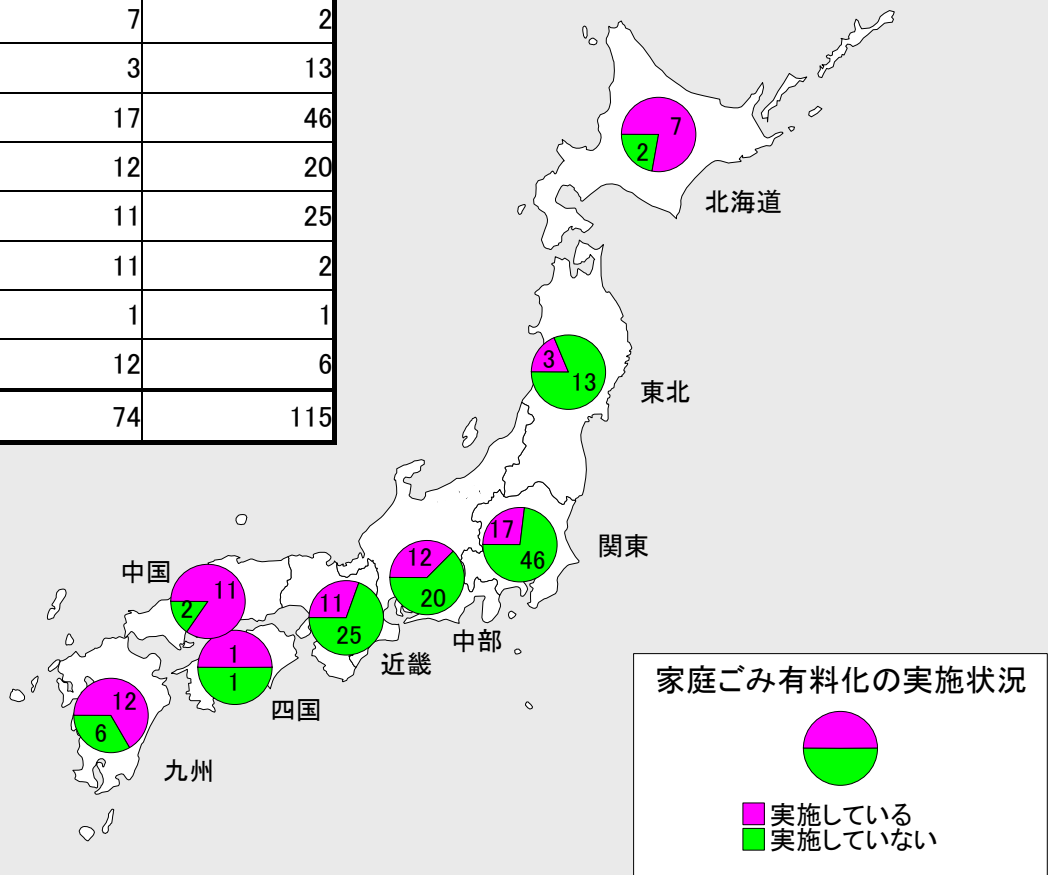


図 1.3 家庭ごみ有料化の実施状況（地方区分ごと）

1.3 世帯規模ごとの集計結果

世帯数	対象自治体	実施している	実施していない
30,001~40,000	67	20	20
40,001~50,000	52	11	19
50,001~60,000	38	10	15
60,001~70,000	21	5	7
70,001~80,000	26	8	8
80,001~90,000	11	2	5
90,001~100,000	12	3	3
100,001~110,000	10	0	3
110,001~120,000	10	3	6
120,001~130,000	9	1	6
130,001~140,000	8	0	1
140,001~150,000	7	2	3
150,001~160,000	5	1	2
160,001~170,000	5	2	0
170,001~180,000	6	0	2
180,001~190,000	3	0	2
190,001~200,000	4	1	0
200,001~210,000	5	0	3
210,001~220,000	1	0	0
220,001~230,000	2	0	1
230,001~240,000	0	0	0
240,001~250,000	1	1	0
250,001~260,000	1	0	1
260,001~270,000	1	0	1
270,001~280,000	3	0	1
280,001~290,000	4	0	1
290,001~300,000	2	0	1
300,000を超える	17	4	4
合計	331	74	115

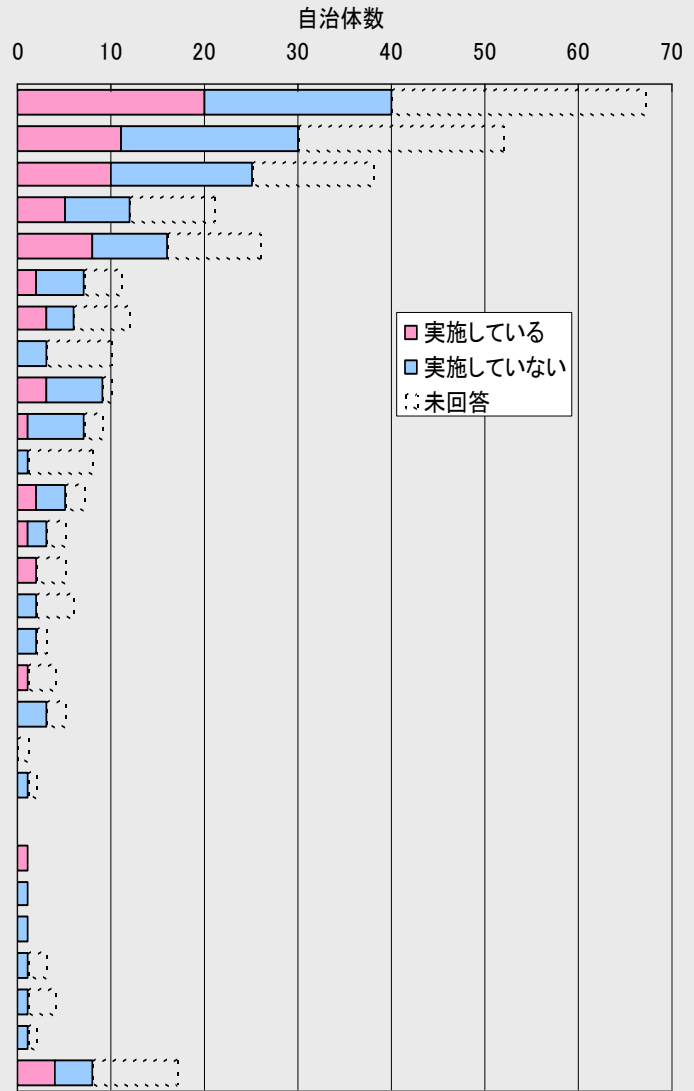


図1.4 家庭ごみ有料化の実施状況(世帯規模ごと)

※広域組合回答(2件)を除く

1.4 廃棄物関連施策の導入状況

【実施している】Q9.貴自治体で導入されている廃棄物関連の施策を下記より選択してください。

【実施していない】Q6.貴自治体で導入されている廃棄物関連施策を下記より選択してください。

項目	有料化を実施している	有料化を実施していない	合計
生ごみ処理機器購入助成制度	71	97	168
マイバックキャンペーン実施、支援	37	67	104
エコショップ認定制度の実施	21	49	70
戸別収集の実施	33	23	56
その他	9	17	26
回答なし	0	5	5
合計	171	258	429

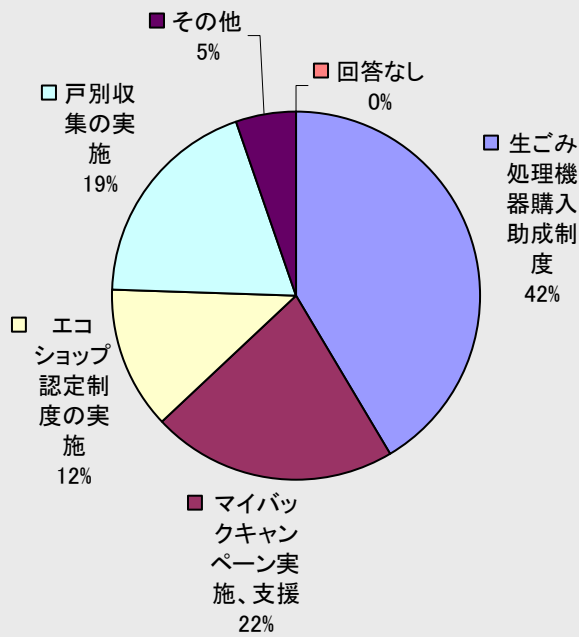


図2.1 導入している廃棄物関連施策 (有料化を実施している)

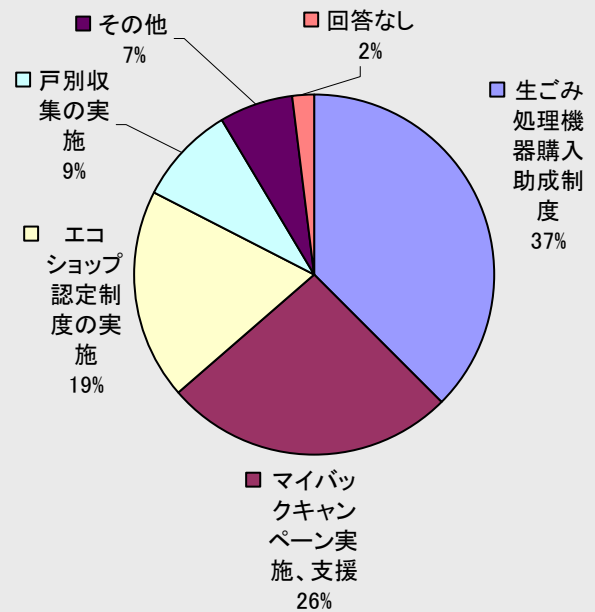


図2.2 導入している廃棄物関連施策 (有料化を実施していない)

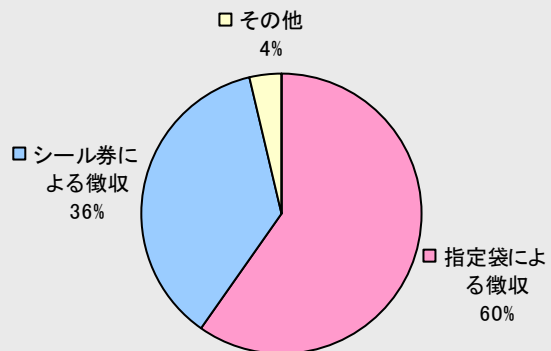
その他の導入施策

実施している	実施していない
資源物回収ボックスの設置	体の不自由な方の個別収集
祝日収集の実施	廃食用油資源化事業、有価資源物リサイクル助成事業
冬期間収集困難地区の対応強化	ごみステーション設置補助金
地域の環境美化協力員制度の創設	集団回収奨励金制度
ごみ散乱防止用ネット等の助成	指定袋の使用(処理料金を含まず)
ボランティア清掃専用ごみ袋の作成配布	集団資源回収、不法投棄監視ネットワーク
夜間パトロールによる不法投棄対策	ごみ減量のためのルール協定
監視カメラ設置の検討	団体によるリサイクル運動
広報紙などによるモラルの向上	集団回収への助成
大型ごみについては戸別収集(シール制)を実施	レジ袋有料化モデル事業実施
負担軽減措置、生ごみ回収モデル事業	コンポスト容器購入あっせん
事業所用生ごみ処理機設置助成制度	黄色いごみ袋の普及
廃食油リサイクル事業	駅前地区の一般ごみの夜間収集事業
大型ごみ排出支援事業	ごみ出しマナー説明会
古紙等回収倉庫設置補助	古紙回収ステーションの設置
ダンボールコンポスト講習会	粗大ごみで自己搬入できない家庭には戸別収集を実施
環境教育施策の運営	古紙再資源化促進補助金制度
ごみステーション維持管理補助金	集団回収実施団体への報奨金支給
カラスネット購入費補助金	有価物集団回収に対する助成
資源物回収奨励金	ごみの分別について指導を行う
廃食用油回収によるBDF精製	ごみ問題対策巡視員の設置
資源集団回収報奨金	
かえっこバザール	
地域リサイクル(生ごみ減量化施策)	

2. 有料化をすでに導入実施されている自治体のアンケート集計結果

Q1. ごみ処理手数料の徴収方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
指定袋による徴収	64
シール券による徴収	39
その他	4
無回答	0
合計	107

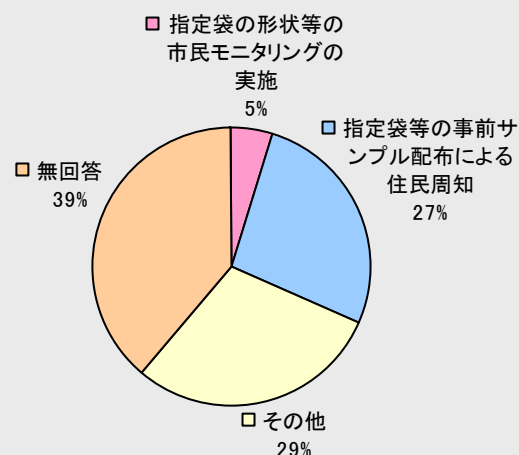


その他の回答(原文通り)

- ・処分場への直接搬入の場合、重量制
- ・処理施設への直接搬入は 50kg ごとに 500 円を徴収する
- ・指定袋に廃棄物処理券を印刷して徴収
- ・自ら搬入した時の直接収納

Q2. 有料指定袋等の導入に際して実施された施策があれば下記より選択してください。

回答項目	自治体数
指定袋の形状等の市民モニタリングの実施	4
指定袋等の事前サンプル配布による住民周知	22
その他	24
無回答	32
合計	82

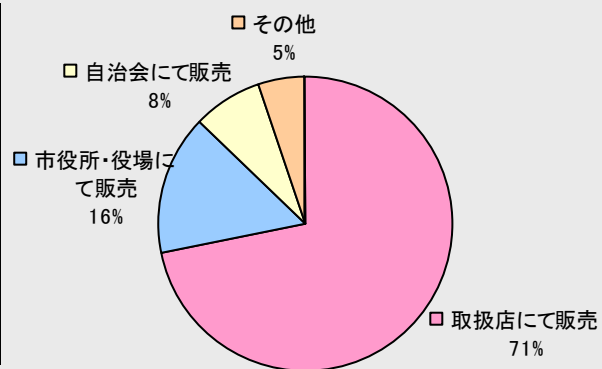


その他の回答(一部文面省略)

- ・5000 世帯へのアンケートの実施
- ・アンケート・インタビューによる住民意識調査
- ・導入済自治体の袋を参考に住民説明会で周知
- ・市民説明会による周知
- ・202 回の住民説明会
- ・事前説明会200回(地区別)
- ・地区説明会による周知
- ・地区説明会にてパンフレット等による説明及び質疑応答を実施
- ・各町内会での説明会を実施
- ・地元自治会等への説明会
- ・ごみ問題に関する市民懇談会の実施
- ・市報による住民周知
- ・新聞折込チラシで周知
- ・広報、パンフレット、ホームページによる周知
- ・指定袋購入チケット配布(チケットは取扱店用20枚、市役所用4枚で1セット)
- ・廃棄物処理審議会での審議
- ・審議会の設置
- ・ごみ袋の透明・半透明化
- ・古紙リサイクル
- ・生ごみ処理容器設置の助成
- ・団体回収助成事業
- ・資源物回収奨励金、交付事業
- ・分別品目の拡充(危険ごみ:スプレー缶・小型カセットボンベ・使い捨てライター、白色トレイ)
- ・可燃ごみの戸別収集
- ・不法投棄対策(監視カメラ設置、パトロール強化)
- ・ごみステーションパトロール員の増員
- ・小規模事業所ステーション排出登録制度
- ・集積所の登録制 集積所を登録することにより地域における集積所の自主管理体制の確立を図る
- ・登録業者によるコンペ

Q3. 指定袋またはシール券の販売(交付)方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店にて販売	73
市役所・役場(行政窓口機関含む)にて販売	16
自治会にて販売	8
その他	5
無回答	0
合計	102

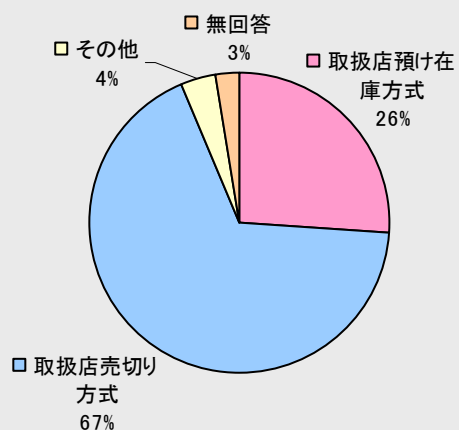


その他の回答(原文通り)

- ・郵便局、銀行で販売
- ・自治会、宅配にて各戸に配布
- ・可燃ごみは一定数量無料、無料分は自治体もしくは市役所窓口で配布
- ・ボランティア清掃等に使う公用ごみ袋を自治会等を通じて交付(無償)
- ・ごみ処理手数料を含まない袋は取扱店で販売し、200枚超過した場合、手数料を含む袋を市役所で販売している

Q4. Q3 で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する手数料の請求対象金額について下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店預け在庫方式 【取扱店に指定袋またはシール券を自治体の在庫として預け、取扱店が販売した数量分の手数料を徴収する方法】	20
取扱店売切り方式 【取扱店に納品された指定袋またはシール券の数量分の手数料を徴収する方法】	52
その他	3
無回答	2
合計	77

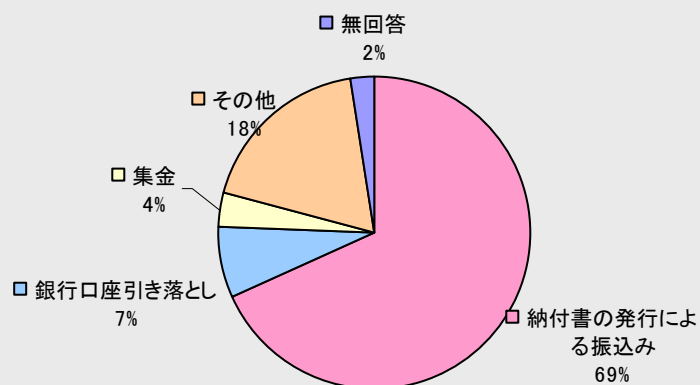


その他の回答(原文通り)

- ・(双方)選択可能
- ・製造元が市へ一括で納品し、取扱店は市役所へ購入しに来る
- ・手数料は直接市に納入するのではなく、委託料を差し引いた額を納入する繰替払方式

Q5. Q3 で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から処理手数料を徴収するための具体的な入金方法を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
納付書の発行による振込み	56
銀行口座引き落とし	6
集金	3
その他	15
無回答	2
合計	82

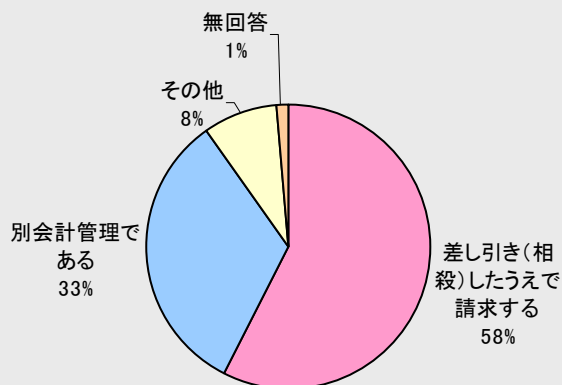


その他の回答(一部文面省略)

- ・商工会議所、商店連盟から取扱店へ販売し、商工会議所、商店連盟がまとめて納付書により振込
- ・取扱店から委託業者が集金し振込をする
- ・商工会に収納を委託しているので、商工会で処理→市へ納入
- ・商工会での収納事務委託
- ・業務委託
- ・市金庫にて販売価格から手数料を引いた額で販売
- ・製造メーカーで出荷時に1箱ずつに証紙代金を課金
- ・市役所に購入しに来た際に徴収
- ・取扱店が直接市役所に買いに来たときは、現金による販売もしている
- ・上記2点及び窓口での直接購入を含め、指定袋の取り扱い事務については環境衛生連合会に事務委託
- ・一部、事前口座振込
- ・取扱店にシールを納品(販売)する際に現金にて徴収
- ・指定袋保管配送委託業者から入金あり
- ・取扱店から直接徴収するのではなく、指定ごみ袋取扱事務委託団体が納付書にて納付する

Q6. Q3で「取扱店にて販売」と回答された場合、取扱店から徴収する処理手数料と取扱店に支払う事務委託手数料について下記より選択してください。

回答項目	自治体数
取扱店への請求は事務委託手数料を差し引き(相殺)したうえで請求する	42
取扱店からの処理手数料の徴収(歳入)と取扱店への事務委託料の支払(歳出)は別会計管理である	24
その他	6
無回答	1
合計	73

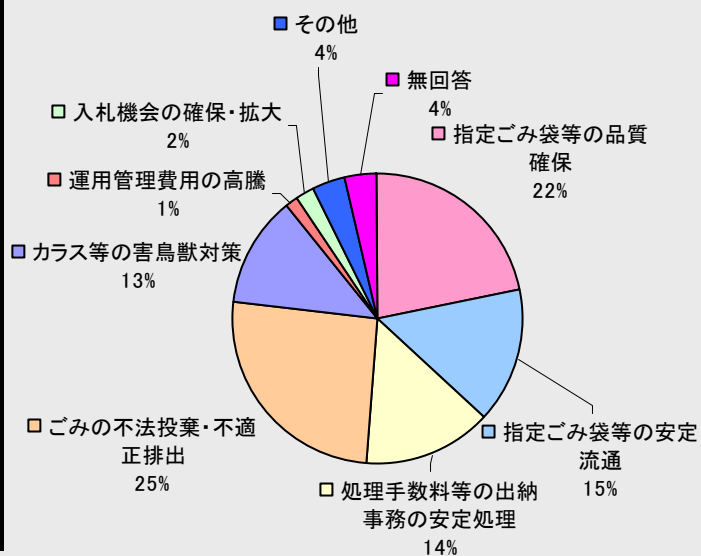


その他の回答(原文通り)

- ・処理手数料の徴収、事務委託手数料の支払については、指定ごみ袋取扱事務委託団体に対して行う(相殺しない)
- ・環境衛生連合会を通じて1枚あたり2.5円の販売手数料を支払う * 実質は2.5円を差し引いた価格仕入れとなる
- ・取扱店(小売)には、事務手数等の支払いは無い
- ・処理手数料(歳入)と委託料(歳出)は別管理、ただし、実際の金銭のやり取りでは、取扱店の手数を処理手数料から差し引いて(相殺して)納付する形を取っている
- ・販売店の指定も含め、流通管理を商工会議所委託している

Q7. ごみの有料化の運営において課題となっていることを下記より選択してください。

回答項目	自治体数
指定ごみ袋等の品質確保	37
指定ごみ袋等の安定流通	25
処理手数料等の出納事務の安定処理	24
ごみの不法投棄・不適正排出	43
カラス等の害鳥獣対策	21
運用管理費用の高騰	2
入札機会の確保・拡大	4
その他	6
無回答	6
合計	168

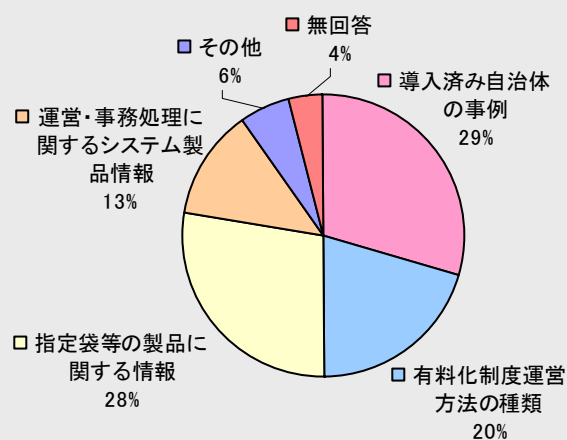


その他の回答(原文通り)

- ・店舗の閉鎖に伴う有料袋の返品
- ・財政難の中での原材料価格の高騰
- ・ごみ減量の抑止力が当初よりは働かなくなってきた
- ・家庭ごみと事業所一般ごみの分離
- ・(無料配布について)住民の不公平感の軽減
- ・手数料収入の用途
- ・市民への啓発(手間がかからず、お金をかけないという考えが根深い)
- ・指定ごみ袋等の在庫管理

Q8. ごみの有料化について関心のあることを下記より選択してください。

回答項目	自治体数
導入済み自治体の事例	37
有料化制度運営方法の種類	25
指定袋等の製品に関する情報	35
運営・事務処理に関するシステム製品情報	16
その他	7
無回答	5
合計	125

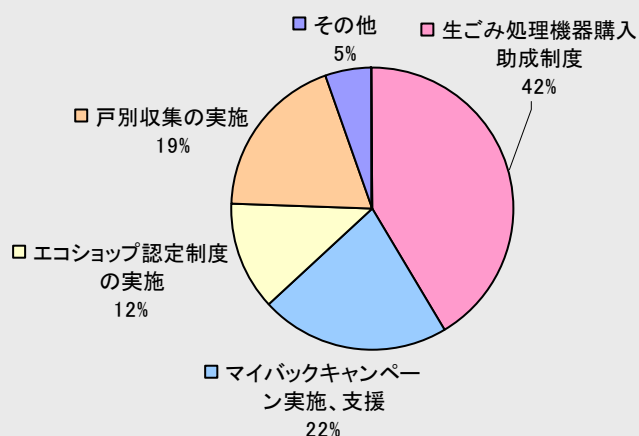


その他の回答(原文通り)

- ・ごみ減量に本質的に効果がある制度づくり
- ・手数料算出根拠
- ・他の自治体では取扱店に支払う事務委託手数料はどの程度に設定しているのか
- ・有料化に関する手数料改定について他の自治体の状況はどうなっているのか
- ・他市の手数料収納方式
- ・ごみ減量化施策
- ・袋の形状・材質
- ・指定袋等製造等業者との契約方法(入札・随意)

Q9. 貴自治体で導入されている廃棄物関連の施策を下記より選択してください。

回答項目	自治体数
生ごみ処理機器購入助成制度	71
マイバックキャンペーン実施、支援	37
エコショップ認定制度の実施	21
戸別収集の実施	33
その他	9
無回答	0
合計	171



その他の回答(原文通り)

- ・資源物回収ボックスの設置
- ・祝日収集の実施
- ・冬期間収集困難地区の対応強化
- ・地域の環境美化協力員制度の創設
- ・ごみ散乱防止用ネット等の助成
- ・ボランティア清掃専用ごみ袋の作成配布
- ・夜間パトロールによる不法投棄対策
- ・監視カメラ設置の検討
- ・広報紙などによるモラルの向上
- ・大型ごみについては戸別収集(シール制)を実施
- ・負担軽減措置
- ・生ごみ回収モデル事業
- ・事業所用生ごみ処理機設置助成制度
- ・廃食油リサイクル事業
- ・廃食用油回収による BDF 精製
- ・大型ごみ排出支援事業
- ・古紙等回収倉庫設置補助
- ・ダンボールコンポスト講習会
- ・環境教育施策の運営
- ・ごみステーション維持管理補助金
- ・カラスネット購入費補助金
- ・資源物回収奨励金
- ・資源集団回収報奨金
- ・かえっこバザール
- ・地域リサイクル(生ごみ減量化施策)
- ・ごみ減量資源化推進事業者認定制度の実施

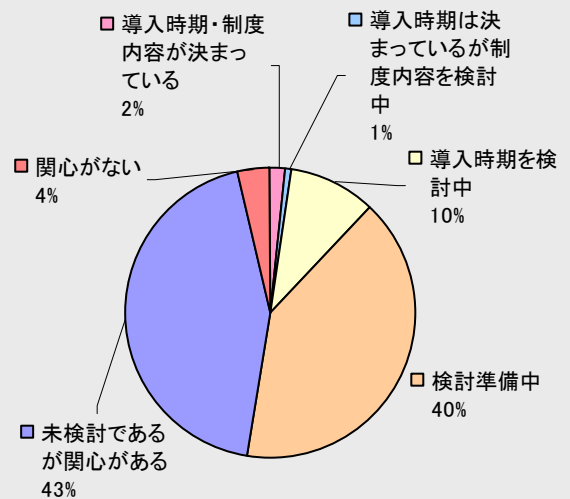
Q10. ご意見・ご要望などございましたら自由にご記入ください。(原文通り)

- ・Q6で相殺請求が出来れば良いと思いますが現実的には色々と障害があります。相殺請求を実施している市町村があったら照会したいと思いますので情報提供をお願いします。
- ・現在の有料化制度(枚数超過方式)導入から10年が経過したため、新たな制度(単純重量方式)への見直しを検討中
- ・県単位とか中国、九州等の単位で地域性がわかるようなデータを希望します
- ・ごみの不法投棄・不適正排出やカラス対策について、有効な手立てがあればその自治体の取組を紹介していただきたい
- ・指定袋への広告掲載について、先進事例があれば情報提供願います。
- ・他自治体における生ごみの分別収集状況が知りたい
 - 排出方法 生分解性ポリ袋、他の有料袋と同質、バケツ等
 - 収集方法 生ごみ用収集車、2槽式収集車
 - 処理方法 自己処理による堆肥化、民間施設への搬入等
- ・今後とも参考にさせていただける資料等ございましたら何卒よろしくお願いします。

3. 有料化を実施されていない自治体のアンケート集計結果

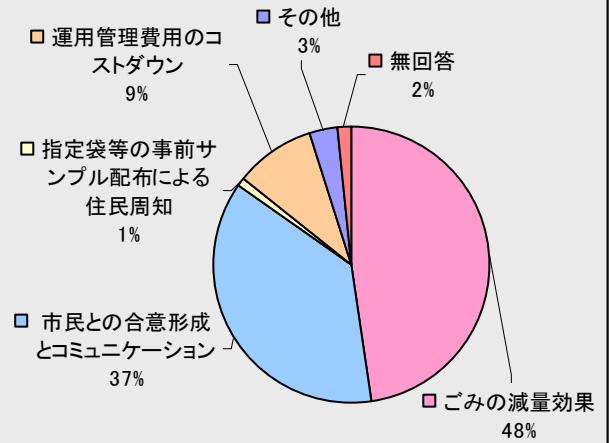
Q1. 家庭ごみの有料化をご検討されていますか。

質問項目	自治体数
導入時期・制度内容が決まっている	2
導入時期は決まっているが制度内容を検討中	1
導入時期を検討中	11
検討準備中	46
未検討であるが関心がある	50
関心がない	4
無回答	1
合計	115



Q2. ごみの有料化制度を導入する場合に最も重要視することを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
ごみの減量効果	85
市民との合意形成とコミュニケーション	66
指定袋等の事前サンプル配布による住民周知	2
運用管理費用のコストダウン	16
その他	6
無回答	3
合計	178

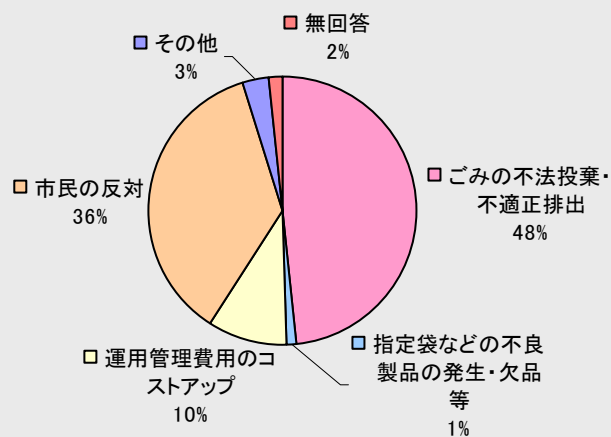


その他の回答(原文通り)

- ・公平な負担
- ・ごみ処理費用の公平負担
- ・ごみ量に応じた公平な負担
- ・排出者の負担の公平性
- ・排出量に応じた市民間の公平性
- ・新指定袋の流通システムと旧(現)指定袋の取り扱い
- ・分別意識の向上

Q3. ごみの有料化制度を導入する上で最も危惧されることを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
ごみの不法投棄・不適正排出	84
指定袋などの不良製品の発生・欠品等	2
運用管理費用のコストアップ	17
市民の反対	63
その他	5
無回答	3
合計	174

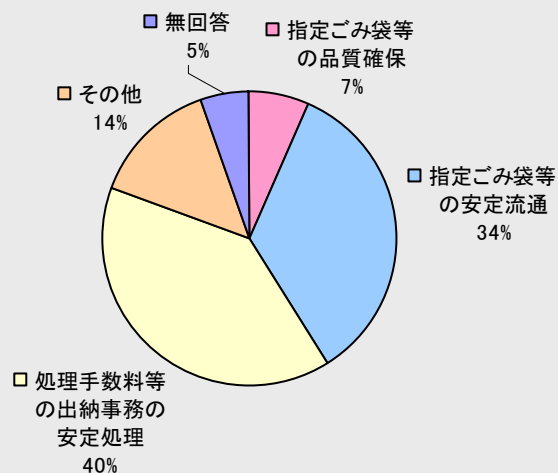


その他の回答(原文通り)

- ・ごみの減量効果
- ・転出時の還付など債権(債務)管理
- ・運用管理の正確性の確保
- ・事務負担の増加
- ・今後検討

Q4. ごみの有料化に関わる業務を行う場合に最も重要視することを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
指定ごみ袋等の品質確保	9
指定ごみ袋等の安定流通	46
処理手数料等の出納事務の安定処理	53
その他	19
無回答	7
合計	134

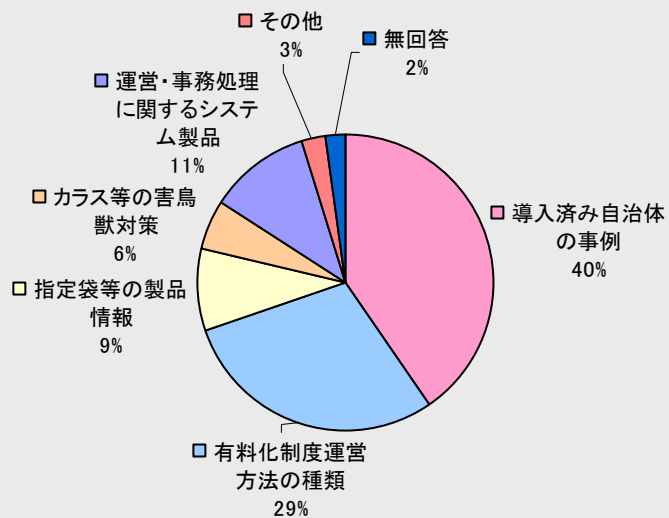


その他の回答(原文通り)

- ・市民の理解を得ること
- ・市民への説明を詳細に行い、理解を得る
- ・市民への周知徹底
- ・市民への啓発
- ・市民の理解を得ること
- ・市民との合意形成とコミュニケーション
- ・住民との相互理解を得るための説明
- ・事務繁雑の合理化(トラブル発生防止)
- ・適正な会計事務処理
- ・運用管理費用のコスト管理
- ・適正排出者と不適正排出者の公平性の確保
- ・市財源と処理手数料とのバランス
- ・事業系ごみとの区別
- ・ステーションからの戸別回収への移行
- ・袋偽造防止
- ・不法投棄の増加
- ・経費負担増
- ・指定袋、処理手数料の検討までしていないので不明
- ・検討準備中で具体的に決まっていないため回答が難しい
- ・検討準備中の段階であり、回答できない
- ・検討課題
- ・今後検討

Q5. ごみの有料化導入を検討される上で関心のあることを下記より選択してください。

質問項目	自治体数
導入済み自治体の事例	92
有料化制度運営方法の種類	67
指定袋等の製品情報	20
カラス等の害鳥獣対策	13
運営・事務処理に関するシステム製品	25
その他	6
無回答	5
合計	228

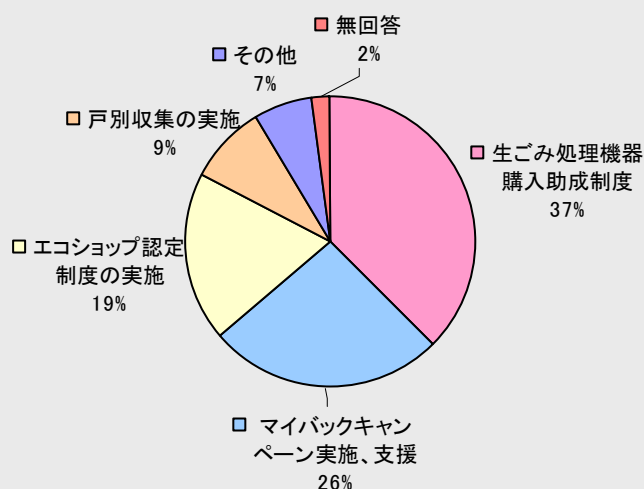


その他の回答(原文通り)

- ・ごみ減量効果
- ・不法投棄対策
- ・市民の意見の反映
- ・収集体制
- ・人的・車両面での対応
- ・決定済のためなし
- ・個別収集
- ・導入済み自治体の「導入までのスケジュール」と「協議先等」

Q6. 貴自治体で導入されている廃棄物関連施策を下記より選択してください。

質問項目	自治体数
生ごみ処理機器購入助成制度	97
マイバックキャンペーン実施、支援	67
エコショップ認定制度の実施	49
戸別収集の実施	23
その他	17
無回答	5
合計	258



その他の回答(原文通り)

- ・体の不自由な方の個別収集
- ・粗大ごみで自己搬入できない家庭には戸別収集を実施
- ・廃食用油資源化事業、有価資源物リサイクル助成事業
- ・集団回収への助成
- ・ごみステーション設置補助金
- ・古紙回収ステーションの設置
- ・集団回収実施団体への報奨金支給
- ・集団回収奨励金制度
- ・集団資源回収
- ・有価物集団回収に対する助成
- ・指定袋の使用(処理料金を含まず)
- ・団体によるリサイクル運動
- ・レジ袋有料化モデル事業実施
- ・コンポスト容器購入あっせん
- ・黄色いごみ袋の普及
- ・不法投棄監視ネットワーク
- ・駅前地区の一般ごみの夜間収集事業
- ・ごみ問題対策巡視員の設置
- ・古紙再資源化促進補助金制度
- ・ごみ減量のためのルール協定
- ・ごみ出しマナー説明会
- ・ごみの分別について指導を行う
- ・資源再生利用補助金
- ・ごみ処理優良事業所認定制度

Q7. ご意見・ご要望などございましたら自由にご記入ください。(一部文面省略)

- ・依頼文書にあったが「統計データ」を提出願いたい
- ・課金方法にもよるが、効率的なごみ袋配布方法をご教示提案いただきたい
- ・家庭ごみの有料化は、ごみの排出抑制や再生利用の促進のための有効な手段のひとつであり、費用負担の公平化を図る観点からも検討する必要がある。しかしながら有料化は市民にとって大きな負担となることから、市民の意向を十分に把握しながら、導入について検討を進めることが重要であると考えている。
- ・本市では平成17年10月より家庭系粗大ごみの有料化を実施している
- ・有料化導入済み自治体のアンケート集計結果について詳しくまとめていただければ幸いです
- ・家庭ごみの有料化につきましては、将来的な課題のひとつであると捉えています。現在、検討していません。現状で「関心がある」「関心がない」との回答は、誤解をまねく恐れがあることから、本件全ての回答を控えさせていただきます。

補足

今回、大きな設問として「一般廃棄物」としてお伺い致しましたが、運用面で異なる部分（特に粗大ごみ関係）が混在し統計自体が大まかな状態になったのではないかと考えております。

次回お願いする際には、上記ご意見・ご要望なども踏まえより合理的且つ細部のアンケートを検討し、より実態に則した統計資料の作成に努めたいと考えております。

今後ともご高配賜りますようお願いを申し上げます。 誠にありがとうございました。

* 個別にご要望頂きました件は、別途現有の資料をお届けするよう致しますので暫くお時間を頂戴致します。

尚、個別のお名前等に関しましては十分配慮致します。お答え出来ないこともあるかと存じますが、予めご了承頂きますようお願い申し上げます。

■お問合せ

本調査結果に関するお問合せは下記へお願い致します。

日本グリーンパックス株式会社

本 社 〒617-0835 京都府長岡京市城の里 10-9

電話075-954-5158/FAX075-955-3341 (担当 官公庁事業部門 1 課 辻)

東京支社 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 3 丁目26番地浜町京都ビル3F

電話03-3663-8745/FAX03-3639-8744 (担当 官公庁事業部門 2 課 古川)

ホームページ <http://www.greenpacks.co.jp/>

E-mail kan2@greenpacks.co.jp